

貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

電工興産株式会社
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	258,400	流 動 負 債	40,081
現金・預金	185,408	買掛金	25,306
売掛金	61,715	未払金	2,401
前払費用	66	未払費用	2,728
その他の流動資産	9,855	預り金	1,000
原材料及び貯蔵品	1,356	未払法人税等	181
		未払消費税等	5,379
		その他流動負債	3,086
固 定 資 産	241,140	固 定 負 債	33,026
有形固定資産	230,502	退職給付引当金	3,266
建物	82,116	資産除去債務	29,760
構築物	2,193	負債合計	73,107
機械装置	144,894	(純資産の部)	
工具器具備品	412	株 主 資 本	426,433
リース資産	887	資 本 金	100,000
無形固定資産	191	利益剰余金	326,433
電話加入権	85	利益準備金	26,500
ソフトウェア	106	その他利益剰余金	299,933
		別途積立金	30,000
投資その他の資産	10,447	繰越利益剰余金	269,933
その他投資	404		
繰延税金資産	10,043	純資産合計	426,433
資 産 合 計	499,540	負 債 ・ 純 資 産 合 計	499,540

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

所有権移転外リース取引によるリース資産については、リース期間定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益	22,791 千円
-------	-----------